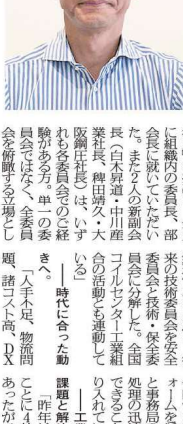
関西ＣＣ工業会の取り組み㊤

竹林泰治会長に聞く



関西コールセンター工業会（会長＝竹林泰治・福栄鋼材社長）は本年度から大きな改革を打ち出し、まい進している。5月20日に行われた総会では、その一部について発表が行われた。具体的な組織変更や役員体制、加工賃改定など取引適正化をはじめとした現在の状況について、竹林会長に詳しく聞いた。

――本年度から大きく体制が変わった。

「業界を取り巻く環境が大きく変わり課題が山積する中、昔から変わらない活動をしていることに危機感を覚えた。マンネリ化も懸念。役員体制についても、同会員の皆さまが経験豊かでないとやはり『働く役員』を掲げ、全員に組織内の委員長、部会長に就いていただいた。また2人の新副会長（白木興運・中川産業社長、神田靖久・大阪鋼圧社長）は、いずれも各委員会のご経験がある方。単一の委員会ではなく、全委員会を俯瞰する立場として、全委員会を2人に対し、必要に応じて他委員会に出席いただく。各委員会に見合った人選を行い、全役員で一層の活性化を図る」

――組織変更も。

「委員会の組織変更も大きな変化だ。安全と技術、保全はわれわれの業界にとって一丁目一番地の課題。この幅広い分野を1つの委員会で扱うのは無理があると思い、従来の技術委員会を安全委員会・技術・保全委員会に分解した。全国コールセンター工業組合の活動とも連動している」

――工賃改定の現在の課題と解決策を。

「昨年はありがたいことに4社の新規入会があったが、それまでは会員企業数の減少や昨今のコスト高により、政府が年一般インフレ率を超えるような賃上げ率を求めていたので、予算の明確化を行った。必要な活動には十分な予算を、絞るべき部分は絞ることで、会費を値上げすることなく収支バランスを保つ、健全化を図った。親会社は原則出席者本人に負担いただくなど、節減努力を続けていく」

――「オーバー」な表現になるが、人類全体の課題でもある。

「まさにそのとおりで、積極的に発信する予定。政府の方針転換もあり、雇用環境の改善にも貢献できる。ただ、賃上げ率を求めていくことと、GXへの取り組み、例えば鉄鋼材の拡販やマスバランス方式の導入に関しても真剣に取り組まなければならない。昨年度、今後の設備投資に対応した経済産業省プラットフォームを活用、コストダウンのグリーン鋼や技術・保全委員会と連携・保全委員会と連携・保全業務処理の迅速化のため、できることは何でも取り入れていく